

「信頼」でつくる、くらしの安心と地域の未来。 県政レポート春号

埼玉県議会議員(上尾市・伊奈町選出)

まちだ皇介

こうすけ



まちだ
皇介
プロフィール

1979年7月31日生。身長188cm。上尾市緑丘在住。
桶川市立川田谷小学校、桶川西中学校、蕨高校、日本大学商学部卒業。
大学卒業後、テレビ番組制作会社、代議士事務所勤務。
2007年 上尾市議会議員に28歳で初当選。以後、3期連続当選。2017年 上尾市議会副議長。
2019年 埼玉県議会議員(南13区上尾市・伊奈町)に初当選。2023年 2期目の当選。

予算特別委員会にて、「地下インフラ対策や教員確保」について、問う！

地下インフラの一体管理、リスク分析の高度化を！



まちだ皇介 Question

地下インフラは、管理主体が分かれ情報が分散している。今後はデータ蓄積にとどまらず、空洞調査結果や老朽化情報を組み合わせ、陥没リスクの分析や優先順位付けに活用する体制が必要である。地下インフラを一体的に把握し、予防保全につなげる仕組みをどのように構築していくのか。

大野知事 Answer

八潮市道路陥没事故を踏まえ、地下インフラ情報の把握と迅速に共有する体制の重要性を認識した。国に対し、地下インフラ情報のデータベース化の早期整備を要望し、全国統一型のシステムの開発が進められている。県としても令和8年度から他の都道府県に先駆けて参入し、情報の集約・共有により道路管理の高度化・効率化に取り組んでいきたい。

複線化を含めた下水道老朽化対策の方向性は？

まちだ皇介 Question

下水道の大口径管は県内各流域に存在し、老朽化が進んでいる。複線化は有効だが、費用や工期の制約から県内全てに一律に適用していくことは現実的ではないと考える。複線化と計画的な更新、新技術の導入をどのように組み合わせ最適な対策としていくのか。

大野知事 Answer

適切な点検・調査に基づく修繕、改築・更新を行うことが重要である。一方、大規模下水道では、点検・調査の手法や更新技術は確立途上であり、国とともに新技術の確立に向け取り組んでいる。現時点では、リダンダンシー※確保の観点から複線化に取り組むことが現実的と考えている。

※リダンダンシー：万が一に備え、同じ役割を持つ設備や仕組みを複数用意しておくこと。



教員志願者確保に向けた戦略的な取組を！

まちだ皇介 Question

本県の教員採用試験の倍率は低下が続き、小学校1.6倍、特別支援学校1.4倍と極めて厳しい状況にある。一方、首都圏では人材確保の自治体間競争が進んでおり、給与や勤務条件などが志願先の選択に影響しているとの指摘もある。本県では志願者ニーズや他自治体の取組をどのように調査・分析しているのか。また、給与や働き方など志願先の選択に影響する要因を的確に捉え、ニーズを踏まえた確保策を講じるべきではないか。

教育長 Answer

本県では志願者減少の要因を分析しており、近年の大量採用により既卒志願者が減少していることが挙げられる。また、早期受験の促進や試験会場の拡大、試験日程の早期化など、他自治体の取組についても把握している。今後は、県内の大学と連携した学生への意識調査や、教員採用説明会参加者へのアンケートなどを通じて志願者ニーズを的確に把握し、効果的な確保策を検討していく。

令和8年度当初予算 2年連続 過去最大規模

2月定例会が2月19日から3月27日の会期で開催され、約2.4兆円の一般会計当初予算や国の総合経済対策に対応した補正予算などが可決されました。

今回の予算では、私立学校父母負担軽減補助の拡充や介護・医療人材の確保策、八潮市の道路陥没事故を踏まえた下水道などインフラ老朽化対策の強化、中小企業のDX推進や人手不足対策など、県民生活に直結する施策が盛り込まれています。

私は予算特別委員として、地下インフラの老朽化対策や教員の確保策、私立高校授業料の実質無償化が始まる中での私学助成の在り方などについて質問しました。

今定例会では、私たちの会派が要望してきたカスタマーハラスメント防止条例も提案・可決されました。あわせて、会派が求めてきた教育環境の整備や中小企業支援についても、県立学校体育館等の空調整備や特別支援学校の増改築、中小企業等の省力化投資への支援などが進められています。こうした点を踏まえ、本予算に賛成しました。

令和8年度当初予算 ——— 主な事業 ———

埼玉が牽引する持続可能な社会の構築

一般会計 2兆4,348億6,500万円 前年度比 +9.1%

▶ 人手不足への対応

1億6,595万5千円

(うち、2月補正6,331万6千円)

● 県内企業人手不足対策総合パッケージ

⇒ スキル・ノウハウを持つシニア人材、外国人材や若者といった多様な人材と県内企業をつなぐ仕組みを構築

▶ 県内中小企業等のDX推進

24億4,195万円

● DXの体験型展示会の実施

⇒ DXツールを紹介する体験型展示会を金融機関と共催で開催(県内5か所)
⇒ DXツール展示のほか、県の補助金活用などを促すブースを設置

補助金を活用した導入

生産性の向上に資するDXツールの導入経費に対する補助

上限額 300万円

補助率 3/4

▶ 介護・医療人材の確保

2億4,627万9千円

● 介護人材の確保 1,582万9千円

・ 奨学金返還支援を行う介護施設への補助
⇒ 上限18万円/年・最長5年間

● 看護人材の確保 5,045千円

・ 奨学金返還支援を行う医療機関への補助
⇒ 上限18万円/年・最長5年間
・ 就業環境の整備、就業支援金等の支給を行う医療機関への補助
⇒ 潜在看護師 上限10万円
⇒ 県外看護師 上限20万円
・ ワンストップで情報収集できるポータルサイトを構築

● 医師不足地域等の医師確保促進 1億8,000万円

▶ 学校体育館等における空調設備 36億4,029万7千円

● 児童生徒が安全な学校生活を送ることができる環境整備を加速

⇒ 体育館、選択・特別教室へ空調設備を順次整備
全ての県立学校の空調整備を実現(整備目標 令和15年度)

▶ 私立学校父母負担軽減補助の拡充

● 県内全日制高校で 342億2,601万7千円

年収約500万円未満の世帯の生徒納付金を実質無償化

授業料 → 世帯年収(目安) 拡 所得制限なし 補助上限 457,200円

入学金 → 世帯年収(目安) 拡 ~500万円 補助上限 223,000円

入学金 → 世帯年収(目安) 500万円~609万円 補助上限 100,000円

施設費等 → 世帯年収(目安) ~500万円 補助上限 200,000円

▶ 八潮市道路陥没事故を踏まえた下水道管理の老朽化対策

48億8,310万円【流域下水道事業会計】

▶ 警察活動の強化

5億1,419万6千円

● デジタル捜査による匿名・流動型犯罪グループ及び外国人犯罪対策の強化

● 警察官の定数増員 2年連続全国最多

・ 全国475人の増員のうち、175人の増員

活動報告

石油価格高騰に伴う県内経済・県民生活への影響緩和対策の緊急要望書を知事に提出

中東情勢の緊迫化などを背景に原油価格の高騰が続き、燃料費や電気料金の上昇を通じて、県内経済や県民生活への影響が懸念されています。特に、製造業や物流、商業、農業などエネルギーコストの影響を受けやすい産業では、経営負担が増大し、地域経済への影響が懸念されます。

また、ガソリン代や光熱費の上昇は家計を圧迫するとともに、物価上昇にも影響を及ぼしています。

こうした状況を踏まえ、会派として、県内事業者と県民生活を守るため、燃料価格高騰対策の継続・拡充や、中小・小規模事業者への支援、県民生活の負担軽減策の強化について、大野知事に対し緊急要望を行いました。



【発行】 埼玉民主フォーラム上尾・伊奈支部 〒362-0036 上尾市宮本町10-26 佐藤ビル102

TEL:048-729-6272 FAX:048-729-6342 Eメール machida188.machida@gmail.com

まちだ 皇介

検索

まちだ 皇介

ホームページはこちらをご覧ください▶▶▶

